



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 阪急阪神ホールディングス株式会社
コード番号 9042 URL <http://www.hankyu-hanshin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角 和夫
問合せ先責任者 (役職名) グループ経営企画室 経理部長 (氏名) 上戸 健司

TEL 06-6373-5013

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	163,730	△4.1	28,253	5.9	28,339	8.2	18,552	10.9
27年3月期第1四半期	170,787	6.4	26,678	1.0	26,199	5.9	16,730	△17.1

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 21,129百万円 (30.1%) 27年3月期第1四半期 16,235百万円 (△36.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	14.72	14.70
27年3月期第1四半期	13.27	13.25

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,265,057		689,748		29.7	
27年3月期	2,279,638		679,482		29.1	

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 673,323百万円 27年3月期 662,596百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		3.50	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	700,000	2.1	92,000	△2.2	84,000	△1.9	52,000	△4.1	41.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)4ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	1,271,406,928 株	27年3月期	1,271,406,928 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	10,681,009 株	27年3月期	10,663,153 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	1,260,743,962 株	27年3月期1Q	1,261,123,262 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費に持ち直しの兆しがみられたほか、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調が続きました。

この間、当社グループにおきましては、中期経営計画に掲げる目標を達成すべく、グループ経営機能を担う当社の下、中核会社を中心に、各コア事業の競争力強化を図るとともに、コア事業間の連携を通じてグループ総合力の発揮に努めました。

これらの結果、不動産事業において、前年同期に阪急リート投資法人のスポンサーである阪急電鉄が、同投資法人への組入れを目的として取得していた物件を譲渡した影響等により、前年同期に比べ、営業収益は減少しましたが、都市交通事業において、阪急線・阪神線が堅調に推移したことや消費税率引上げ影響からの回復があったことに加え、ホテル事業において宿泊部門やレストラン部門を中心に順調に推移したこと等により、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益はいずれも増加しました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は次のとおりです。

	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期比較	
		増減額	増減率
営業収益	1,637億30百万円	△70億56百万円	△4.1%
営業利益	282億53百万円	+15億75百万円	+5.9%
経常利益	283億39百万円	+21億39百万円	+8.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	185億52百万円	+18億22百万円	+10.9%

セグメント別の業績は次のとおりです。

<都市交通事業>

鉄道事業につきましては、阪急電鉄において、京都の名所や旧跡を側面にあしらったラッピング列車の名称を「古都」に決定し、梅田駅～嵐山駅間の直通運転を行うなど、さらなる旅客誘致に努めたほか、車掌が携帯情報端末を携行して乗務することにより、列車運行遅延時等に最新の情報を共有できるようにするなど、お客様へのご案内サービスの向上を図りました。阪神電気鉄道においては、鉄道の存在を身近に感じてもらうことを目的として、子供向け無料体験型学習施設「阪神電車まなび基地」を開設したほか、武庫川女子大学附属中学校・高等学校と共同で「はんしん×ムコジョ 乗車マナー向上委員会」を立ち上げ、近隣の駅や学校等で定期的に乗車マナー向上の呼びかけを行うなど、快適な車内空間づくりに取り組みました。

自動車事業につきましては、大阪空港交通及び阪神バスが共同運行する空港リムジンバス「大阪駅前～関西空港線」において早朝時間帯の増便を行うなど、お客様の利便性向上に努めました。

流通事業につきましては、コンビニエンスストア「アズナス」が第1号店開店から20周年を迎え、オリジナル商品の開発・販売を行ったほか、阪急梅田駅構内の催事店舗で阪急電車と人気キャラクター「リラックマ」とのコラボレーショングッズを販売し好評を博しました。

これらの結果、鉄道事業において、阪急線・阪神線が堅調に推移したことや消費税率引上げ影響からの回復があったことに加え、自動車事業において空港線が好調に推移したこと等により、営業収益は595億26百万円となり、前年同期に比べ18億53百万円(3.2%)増加し、営業利益は118億92百万円となり、前年同期に比べ10億25百万円(9.4%)増加しました。

<不動産事業>

不動産賃貸事業につきましては、平成27年4月から新たにグループ内の主要ショッピングセンターで利用できる共通現金ポイントカード「阪急阪神おでかけカード」のサービスを開始し、お客様の満足度向上を図るなど、厳しい事業環境の中、商業施設・オフィスの競争力の強化と稼働率の維持向上等に取り組みました。また、平成26年10月に着手した大規模開発事業「梅田1丁目1番地計画（大阪ビルディング及び新阪急ビル建替計画）」についても、鋭意進めています。

不動産分譲事業につきましては、マンション分譲では、近畿圏において「ジオ千里中央」（大阪府豊中市）、「ジオ西宮北口 樋ノ口町」（兵庫県西宮市）等を、首都圏において「ジオ等々力」（東京都世田谷区）等を販売しました。また、宅地戸建分譲では、「阪急宝塚山手台 スカイル」（兵庫県宝塚市）、「大阪中島公園都市 ハピアガーデン四季のまち」（大阪市西淀川区）等を販売しました。

不動産事業全体としては、前年同期に阪急リート投資法人のスポンサーである阪急電鉄が、同投資法人への組入れを目的として取得していた物件を譲渡した影響や、マンション分譲戸数が減少したこと等により、営業収益は427億39百万円となり、前年同期に比べ103億31百万円（△19.5%）減少したものの、事業用地を売却したこと等により、営業利益は94億40百万円となり、前年同期に比べ1億58百万円（△1.7%）の減少にとどまりました。

<エンタテインメント・コミュニケーション事業>

スポーツ事業につきましては、阪神タイガースが、球団創設80周年を記念して、往年の名選手たちの活躍をテーマにした「LEGENDS DAY」を開催するとともに、チームカラーを象徴に掲げた各種イベントを催す「Yellow Magic プロジェクト」を展開しました。また、阪神甲子園球場のバックスクリーン下に、新アミューズメントエリア「CoCo PARK」をオープンし、野球観戦時の新たな楽しみ方を提案するなど、魅力ある施設運営に取り組みました。

ステージ事業につきましては、歌劇事業において、宝塚大劇場・東京宝塚劇場で上演した月組公演「1789ーバステューユの恋人たちー」等の各公演が好評を博しました。演劇事業においては、大阪（梅田芸術劇場）及び東京（東急シアターオーブ等）で、世界的なミュージカル俳優を招聘した「コルム・ウィルキンソン 日本スペシャルコンサート」や、人気漫画を舞台化した「デスノート The Musical」等、話題性のある多様な公演を催しました。

コミュニケーションメディア事業につきましては、放送・通信事業において、ケーブルテレビの長期契約割引プランや携帯電話とのセットメニューの販売を強化するなど、厳しい競争環境の中で加入者数の維持拡大に努めました。

さらに、六甲山地区においては、「六甲山ミツバチフェア」や「ピーターラビットと楽しむ 六甲山英国フェア」を開催するなど、六甲山の自然・眺望と多様なコンテンツを組み合わせた企画を実施し、一層の集客に努めました。

これらの結果、平成26年10月1日付で出版事業の一部を外外部化した影響等により、営業収益は286億91百万円となり、前年同期に比べ4億26百万円（△1.5%）減少したものの、歌劇事業を中心に堅調に推移したことにより、営業利益は66億23百万円となり、前年同期に比べ7億18百万円（12.2%）増加しました。

<旅行事業>

旅行事業につきましては、海外旅行において、旅行者数が大きく減少していた中国方面については回復の兆しが見られた一方で、円安や国際情勢悪化の影響等により、主軸のヨーロッパ方面等で厳しい状況が続きました。

国内旅行においては、北陸新幹線の開業や善光寺の御開帳が話題となった北信越方面等の集客が好調に推移しました。

このほか、訪日旅行部門において、インバウンド需要拡大が継続する中で、積極的な営業活動を展開したことにより、取扱いを順調に伸ばしました。

しかしながら、海外旅行部門における減収の影響が大きく、営業収益は77億66百万円となり、前年同期に比べ9億30百万円（△10.7%）減少し、営業利益は2百万円となり、前年同期に比べ7億49百万円（△99.7%）減少しました。

<国際輸送事業>

国際輸送事業につきましては、海外法人において、東アジア・アセアンで若干弱い動きとなった一方、米国・欧州では、航空輸送を中心に好調に推移しました。日本法人においては、需要の落込み等の影響で厳しい事業環境で推移しました。

そうした中で、今後の成長が見込まれるアジア・アセアン地域での事業拡大を図るため、インド西部のプーネに拠点を開設したほか、インドネシアでは引き続き物流倉庫の建設を進めています。

しかしながら、日本法人における減収の影響が大きく、営業収益は92億64百万円となり、前年同期に比べ1億49百万円(△1.6%)減少し、営業利益は3億50百万円となり、前年同期に比べ1億18百万円(△25.3%)減少しました。

<ホテル事業>

ホテル事業につきましては、訪日外国人旅行客の増加と堅調な国内需要を背景として、宿泊部門やレストラン部門を中心に順調に推移しました。

また、競争力強化のため、第一ホテルアネックスのレストラン「ラ・パランツァ」の改装を行うなど、営業施設のリニューアル等を順次実施したほか、各ホテルにおいて、各種プランの企画・販売等に積極的に取り組みました。

これらの結果、営業収益は167億70百万円となり、前年同期に比べ14億23百万円(9.3%)増加し、営業利益は8億89百万円となり、前年同期に比べ7億60百万円(593.5%)増加しました。

<その他>

建設業等その他の事業につきましては、営業収益は70億15百万円となり、前年同期に比べ12億61百万円(21.9%)増加しましたが、営業損失は1億99百万円となり、前年同期に比べ23百万円悪化しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金が減少したこと等により2兆2,650億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ145億80百万円減少しました。

負債合計は、未払金が減少したこと等により1兆5,753億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ248億47百万円減少しました。

純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により6,897億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ102億66百万円増加し、自己資本比率は29.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月15日発表の予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん5,027百万円及び資本剰余金4,500百万円が減少するとともに、利益剰余金が527百万円減少しています。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ109百万円増加しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,614	25,836
受取手形及び売掛金	80,673	62,429
販売土地及び建物	97,587	102,449
商品及び製品	2,300	2,530
仕掛品	4,440	6,581
原材料及び貯蔵品	4,321	4,485
繰延税金資産	6,195	6,222
その他	33,347	32,812
貸倒引当金	△291	△258
流動資産合計	254,188	243,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	580,155	577,214
機械装置及び運搬具(純額)	49,576	51,229
土地	919,147	922,664
建設仮勘定	119,077	116,657
その他(純額)	18,806	18,639
有形固定資産合計	1,686,763	1,686,405
無形固定資産		
のれん	30,845	25,186
その他	16,720	17,540
無形固定資産合計	47,565	42,726
投資その他の資産		
投資有価証券	244,626	246,898
繰延税金資産	4,245	4,163
退職給付に係る資産	8,709	8,175
その他	33,871	33,929
貸倒引当金	△332	△331
投資その他の資産合計	291,120	292,835
固定資産合計	2,025,449	2,021,967
資産合計	2,279,638	2,265,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,429	35,908
未払費用	18,938	22,054
短期借入金	239,566	229,318
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
リース債務	1,831	1,824
未払法人税等	15,220	3,113
賞与引当金	4,148	2,827
その他	149,639	132,254
流動負債合計	471,774	447,302
固定負債		
長期借入金	594,047	586,719
社債	112,000	112,000
リース債務	8,382	8,290
繰延税金負債	189,698	191,116
再評価に係る繰延税金負債	5,277	5,277
退職給付に係る負債	56,950	56,783
長期前受工事負担金	44,941	51,449
その他	117,082	116,369
固定負債合計	1,128,381	1,128,006
負債合計	1,600,155	1,575,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金	150,027	145,528
利益剰余金	389,511	402,537
自己株式	△4,534	△4,554
株主資本合計	634,479	642,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,052	19,757
繰延ヘッジ損益	△143	563
土地再評価差額金	5,417	5,417
為替換算調整勘定	1,756	1,526
退職給付に係る調整累計額	3,033	3,072
その他の包括利益累計額合計	28,116	30,337
新株予約権	318	424
非支配株主持分	16,566	16,000
純資産合計	679,482	689,748
負債純資産合計	2,279,638	2,265,057

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年6月30日)
営業収益	170,787	163,730
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	136,745	127,931
販売費及び一般管理費	7,363	7,546
営業費合計	144,109	135,477
営業利益	26,678	28,253
営業外収益		
受取利息	15	12
受取配当金	842	583
持分法による投資利益	2,396	2,679
雑収入	398	371
営業外収益合計	3,653	3,646
営業外費用		
支払利息	3,740	3,216
雑支出	391	344
営業外費用合計	4,132	3,561
経常利益	26,199	28,339
特別利益		
工事負担金等受入額	583	475
その他	208	19
特別利益合計	792	494
特別損失		
固定資産圧縮損	568	455
固定資産除却損	63	399
その他	706	92
特別損失合計	1,338	947
税金等調整前四半期純利益	25,653	27,886
法人税、住民税及び事業税	4,922	8,215
法人税等調整額	3,736	783
法人税等合計	8,659	8,998
四半期純利益	16,993	18,887
非支配株主に帰属する四半期純利益	263	334
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,730	18,552

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	16,993	18,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	552	2,011
繰延ヘッジ損益	△678	575
為替換算調整勘定	△343	△212
退職給付に係る調整額	△213	△170
持分法適用会社に対する持分相当額	△75	37
その他の包括利益合計	△758	2,241
四半期包括利益	16,235	21,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,999	20,773
非支配株主に係る四半期包括利益	236	356

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント ・コミ ュニケ ーション	旅行	国際輸送	ホテル	小計				
営業収益											
(1)外部顧客への 営業収益	56,641	49,006	27,545	8,690	9,411	15,153	166,449	4,218	170,667	119	170,787
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	1,032	4,064	1,571	6	1	192	6,869	1,535	8,405	△8,405	—
合計	57,673	53,071	29,117	8,697	9,413	15,346	173,319	5,753	179,072	△8,285	170,787
セグメント利益 又は損失(△)	10,866	9,598	5,904	751	469	128	27,718	△175	27,542	△864	26,678

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいます。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、のれんの償却額△664百万円(主に平成18年度の阪神電気鉄道株との経営統合により発生したのれんの償却額)です。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント ・コミ ュニケ ーション	旅行	国際輸送	ホテル	小計				
営業収益											
(1)外部顧客への 営業収益	58,562	38,715	27,305	7,759	9,261	16,578	158,184	5,431	163,615	114	163,730
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	964	4,024	1,385	6	2	191	6,575	1,583	8,158	△8,158	—
合計	59,526	42,739	28,691	7,766	9,264	16,770	164,759	7,015	171,774	△8,043	163,730
セグメント利益 又は損失(△)	11,892	9,440	6,623	2	350	889	29,197	△199	28,998	△744	28,253

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいます。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、のれんの償却額△559百万円(主に平成18年度の阪神電気鉄道株との経営統合により発生したのれんの償却額)です。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。